

w e b データ編

2007

社会・環境報告書

Social & Environmental Report





2007

「2007 社会・環境報告書 webデータ編」目次

項目	掲載内容	ページ
目次		1
社会・環境への取り組みの歴史	社会・環境への取り組みの歴史-1(1973~2001年)	2
	社会・環境への取り組みの歴史-2(2002~2007年)	3
会社概要	当社概要、各拠点・関係会社所在地など	4,5
	経済指標データ	6
	雇用関係データ	7
環境マネジメントデータ (2006年度実績)	当社の環境保全取り組み組織体制	8
	〃 環境パフォーマンスデータ	9,10
	環境会計集計結果 (1) 当社(単独)環境コストおよび効果の集計結果	11
	(2) 国内関係会社(6社) ^{*1} 環境コストおよび効果の集計結果	12
	(3) 海外関係会社(4社) ^{*2} 環境コストおよび効果の集計結果	13
	環境測定データ (1) 群馬製作所	14,15
	(2) 宇都宮製作所	16,17
	(3) 埼玉製作所	18
	(4) 東京事業所	19
	(5) 国内関係会社(6社)	20,21
社会・環境への地域での取り組み	群馬製作所	22,23
	宇都宮製作所	24,25
	埼玉製作所	26,27
	東京事業所	28
	本社地区	29
	国内関係会社	30,31

*1 国内関係会社(6社)とは、国内関連企業部に参画している富士ロビン(株)、輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクスの6社をいいます。
 なお、富士ロビン(株)につきましては、(株)マキタによる株式公開買い付けに対し、当社の保有する富士ロビン(株)の全株(7,525千株)を応募し、2007年5月15日に売却いたしました。

*2 海外関係会社(4社)とは、北米環境委員会に参画し、環境会計集計を実施しているSIA、SOA、SCI、SRDの4社をいいます。

SIA:Subaru of Indiana Automotive, Inc. SOA:Subaru of America, Inc.
 SCI:Subaru Canada, Inc. SRD:Subaru Research & Development, Inc.

社会・環境への取り組みの歴史－1（1973年～2001年）

	マネジメント部門	自動車部門	自動車以外の部門
1973年 8月		樹脂材料の材料表示規定制定（業界ガイドラインは1991年に決定）	
1985年10月			電動式塵芥収集車「EV405」を開発
1987年 2月		世界で初めて自動車用電子制御式無段変速機「スバル ECVT」を実用化、市場に導入	
1990年 8月	「環境問題改善対策プロジェクト」発足	全国スバル特約店にカーエアコン用フロンガス回収、再利用装置の設備を開始	
1991年 4月	「SEF委員会」発足。Safety:安全、Emission:排出ガス、Fuel economy:燃費		
10月	「リサイクル委員会」発足。（1997年に「リサイクル技術開発委員会」、1999年に「リサイクル推進委員会」に改称）	フレキシブル燃料エンジンを東京モーターショーにて発表	
1992年 4月	「環境安全技術部」発足		OHVエンジン搭載発電機3型式を発表（2KW、2.8KW、4.1KW）
5月		塗装済みバンパーの内外装部品へのリサイクルに自動車業界で初めて成功	
11月		特約店へのカーエアコン用フロンガス回収、再利用装置の配置を完了	
1993年 1月		物流会社と共同で、東京、神奈川地区より使用済みバンパーの回収を開始	
3月	「地球環境保護に関する取り組み計画」制定 「総合環境委員会」発足 「SEF委員会」を発展させて「技術環境委員会」「工場環境委員会」発足		
1994年 4月		カーエアコンの冷媒をCFC12からHFC134aに切り替え完了	
1995年 1月			CARB排出ガス規則対応汎用エンジン生産を開始
4月		電気自動車「サンバーEV」を発売	
6月		環境にやさしい新塗膜保護剤を開発。「レガシィ」「インプレッサ」に本格採用	
8月			低公害CNG塵芥収集車を納入開始
9月			全国初のごみ鉄道貨物輸送のため、ごみ輸送用コンテナ及びコンテナ輸送車両を川崎市に納入
10月		筒内噴射エンジン、ハイブリッド・カーを東京モーターショーにて発表	
1996年 2月		新塗膜剥離技術「ロール圧延法」を開発、実用化し、バンパーからバンパーへのリサイクルを開始	
4月	「地球環境に関する2000年計画」策定		
10月			ごみ有料化に対応した「コンテナ収集計量システム」を開発販売
7月	「環境総合推進室」発足		焼却灰溶融プラントを開発
9月			高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストン」を初納入
1998年 2月	「使用済自動車リサイクルイニシアティブ自主行動計画」策定		
4月	「環境方針」を策定		
6月	環境パンフレット「人と社会と地球の調和を目指して」を発行		
10月		自工会のシステムを活用した特定フロン（CFC12）の回収・破壊取り組みの全国展開終了	2サイクルエンジン代替のランマ-用4サイクルOHVエンジンを発表（EH09D）
11月	スバル・いすゞオートモーティブインク（SIA、米国）においてISO14001を認証取得		
1999年 3月	群馬製作所においてISO14001を認証取得		
5月	埼玉製作所においてISO14001を認証取得		
6月		ペットボトルの内装部品へのリサイクル開始	
7月	宇都宮製作所・車両環境事業本部ISO14001を認証取得 第1回関連企業環境問題連絡会議を開催		
10月	群馬製作所に「環境部長会」発足		
2000年 1月		生産工程で発生した塗装済みバンパー廃材を「プレオ」の量産バンパー材料に再利用開始	
3月	東京事業所の焼却炉を停止	使用済みバンパー回収を東北地区にも拡大し、全国体制を構築	高層ビルごみ分別搬送システム「ヒュー・ストン」が平成11年度通産省環境立地局長賞を受賞
8月		新型「インプレッサ」発売、全モデルが低排出ガスの認定基準を達成	
9月	1999年度の環境保全の実績をまとめた環境報告書を発行		
10月		廃車から回収した窓ガラスをグラスウール防音材にリサイクルを開始	
11月			・スバル小型風力発電システムを公開 ・低騒音新型塵芥収集「LPO」型を発売
12月	群馬製作所矢島工場の焼却炉を停止		
2001年 3月	群馬製作所でゼロエミッションを達成		
5月			ロビン汎用エンジンEXシリーズを発売、低排出ガス、低騒音化、低振動化を図る
6月	2000年度の環境保全の実績をまとめた環境報告書を発行		
9月	宇都宮製作所の焼却炉を停止 埼玉製作所の焼却炉を停止		
10月		東京モーターショーに次世代ハイブリッドミニ「HM-01」出展	

（注）鉄道車両およびバスについては「2003 環境報告書」58～59ページをご参照下さい。

■ 社会・環境への取り組みの歴史 ② 2002年～2007年

	マネジメント部門	自動車部門	自動車以外の部門
2002年 1月			スバル小型風力発電システム平成13年度新エネ大賞「資源エネルギー庁長賞」を受賞
2月		新型「フォレスター」を発売、全モデルが2010年度燃費基準を達成するとともに良・低排出ガス車(GLEV)に認定される	
3月	宇都宮製作所、埼玉製作所においてゼロエミッションを達成		
5月	「環境保全取り組み計画(2002年度～2006年度)」を公表	NEC・富士重工業の共同出資による自動車用電池開発会社を設立	
6月	「2002環境報告書」を発行		
7月		フロン引取・破壊に関わる業務を(財)自動車リサイクル促進センターに委託	
10月		レガシィB4CNG(天然ガス自動車)を限定的に市場導入	
11月			航空機定期修理における無公害塗装剥離剤への転換について「防衛調達基盤整備協会賞」を受賞
2003年 4月	埼玉製作所においてISO14001定期審査受審		「ASR前処理分別システム」を開発
5月		レガシィをフルモデルチェンジ「NEWレガシィ」を発売 2.0 GSpec、Bを除く全モデルで2010年燃費基準を達成 2.0L SOHCエンジン搭載車で平成12年基準排出ガス75%低減レベルを達成	「無公害塗装剥離剤の開発」が(社)日本航空技術協会の協会特別賞を受賞
6月	「2003環境報告書」を発行 宇都宮製作所においてISO14001定期審査を受審		
7月	六連星をコーポレートシンボルに設定		㈱オキハラと共同開発した「焼却灰溶融炉」が(財)廃棄物研究財団の技術認定を取得
	群馬製作所矢島工場にスバルビジターセンターを開設		
8月		レガシィB4CNG日本一周に挑戦 スバルモビリティ技術プレゼンテーション実施	
9月	東京事業所においてゼロエミッションを達成		
10月	平成15年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進 功労者等表彰において、群馬製作所が会長賞を受賞	シーケンシャルシリーズハイブリッドのシステムを公開 スバルブランドメッセージ「Think, Feel, Drive」を設定	
11月		レガシィ 2003-2004 日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞	
12月		自動車部品の新加工技術「ハードブローチ工法」を開発 新型軽自動車「スバルR2」を発売。24.0km/L(10-15モード)燃費を実現し(R)、平成12年基準排出ガス75%低減レベルを達成(Rとi)	
2004年 1月	本社、東京事業所がISO14001認証取得		
5月			産機カンパニー(V型2気筒エンジン)がカミンス社からサプライヤー・オブ・ザ・イヤー受賞
6月	「2004環境・社会報告書」を発行		
9月		スバル、日本初開催のWRC「ラリージャパン2004」にて優勝	
11月	身障者雇用優良事業所表彰受賞	群馬製作所の塗料カスリサイクル工場が「資源循環技術・システム表彰」受賞 スバル R2 2005年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー特別賞ベスト軽乗用車 受賞	
12月		福祉車両スバルトランスケアをR1およびインプレッサに新設定、R2およびサンバーに追加モデル設定	
2005年 1月	東京都八王子市に「スバルアカデミー」を開設	自動車リサイクル法に対応した「スバル自動車リサイクルシステム」を稼働	
2月			宇都宮製作所において「天然ガスエンジンコージェネレーションシステム」稼働
3月	部品センター(太田市)がISO14001取得(群馬製作所拡大認証) 部品部門(さいたま市)がISO14001取得(本社拡大認証)	スバル車の国内新車販売累計台数1,000万台を達成 レガシィが世界累計生産台数300万台を達成	
5月	企業の社会的責任に対する考え方を「CSR方針」として明確化		新型塵芥収集車「フジマイティ-LP71型シリーズ」販売開始
6月	富士重工グループにおける「環境シンボルマーク」を制定 「2005 環境 社会報告書」を発行		
7月	「チーム・マイナス6%」へ参加		
10月		スバルR1が(財)日本産業デザイン振興会主催「2005グッドデザイン賞」受賞	
11月		スバルR1、R2シリーズを一部改良し、自然吸気エンジンの平成17年度排出ガス基準75%低減レベルを達成した車種を発売(R2「Refi、R1「S」)	
12月			エコテクノロジーカンパニー:茨城県神栖市に2000kW級の大型風力発電システム「SUBARU 80/2.0」試作機を設置し実証実験を開始
2006年 2月	CSR・環境推進室発足		
3月		スバル環境交流会(出前環境教室)が第15回エネルギー広報活動・広報施設賞を受賞	
5月			航空宇宙カンパニー:エクリプス500量産主翼初納入
6月		東京電力(株)と当社で共同開発を行ってきた次世代型電気自動車スバル「R1e」試験車両を完成させ、東京電力の業務用車両として納車 楽しい関係空間、新型軽自動車「ステラ」を発売。22.5km/lの低燃費・グリーン税制適合車(L,LX,R)	
8月	「2006環境・社会報告書」を発行。あわせて第4次環境ボランティアプラン(2007～2011年度)を公表		
9月		バリモーターショーで水平対向ディーゼルエンジンの開発具体化を発表	
11月		レガシィSレターダークルーズコントロール発表・発売	
12月	本社地区においてISO14001更新審査受審	電気自動車スバルR1eが「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞	エコテクノロジーカンパニー:大型風力発電システムが「新エネ大賞資源エネルギー庁長官賞」を受賞 クリーンロボット部:「今年のロボット大賞2006(経済産業大臣賞)」を受賞 産業機器カンパニー:スポーツカート用エンジン「スバルKX21」発売
2007年 1月	東京事業所においてISO14001更新審査受審		航空宇宙カンパニー:ボーイング787中央翼初号機出荷
2月		群馬製作所大泉工場において「天然ガスコージェネレーションシステム」稼働	産業機器カンパニー:充電式草刈機発売

会社概要(2007年3月31日現在)

社名 富士重工業株式会社 (FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD.)
 設立 1953年 7月15日
 資本金 1,537億円
 従業員数 25,598名(連結) 12,801名(単独)
 本社 〒160-8316
 東京都新宿区西新宿一丁目七番二号 スバルビル
 03-3347-各部署ダイヤル直通
 (番号案内 03-3347-2111)
 売上高 14,948億円(連結) 9,644億円(単独)(2007年3月期)
 経常利益 422億円(連結) 271億円(単独)(2007年3月期)
 連結子会社 国内43社、海外18社 関連会社 国内16社、海外2社

富士重工業株式会社(主要生産拠点の所在地)

スバルオートモーティブビジネス [群馬製作所(群馬県)、東京事業所(三鷹市)]
 航空宇宙カンパニー [宇都宮製作所*(栃木県宇都宮市、愛知県半田市)]
 産業機器カンパニー [埼玉製作所*(埼玉県北本市)]
 エコテクノロジーカンパニー [宇都宮製作所*(栃木県宇都宮市)]

※本報告書では、便宜上、航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニーの生産拠点を「宇都宮製作所」と、また、産業機器カンパニーを「埼玉製作所」と表記している場合があります。

当社各拠点・関係会社所在地(報告対象範囲の当社主要生産拠点および関係会社の所在地を示します)

国内



社名	住所	事業内容
①富士ロビン(株)	静岡県沼津市	農林業機器・エンジン・消防ポンプなどの製造、修理、販売
②輸送機工業(株)	愛知県半田市	宇宙航空機部品・クレーン車等の製造、販売
③富士機械(株)	群馬県前橋市	自動車部品・産業機械・農業用トランスミッションの製造、販売
④(株)イチタン	群馬県太田市	自動車・産業機械用鍛造品の製造、販売
⑤桐生工業(株)	群馬県桐生市	スバル特装車の製造・スバル用品の物流管理
⑥(株)スバルロジステイクス	群馬県太田市	スバル車およびその部品・用品の物流とそれにかかわる業務

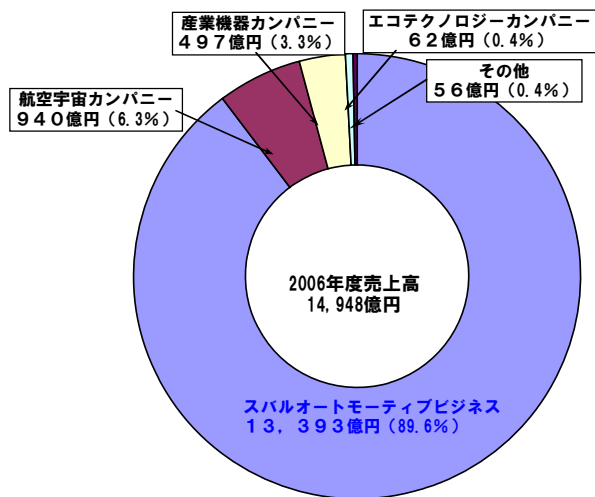
北米



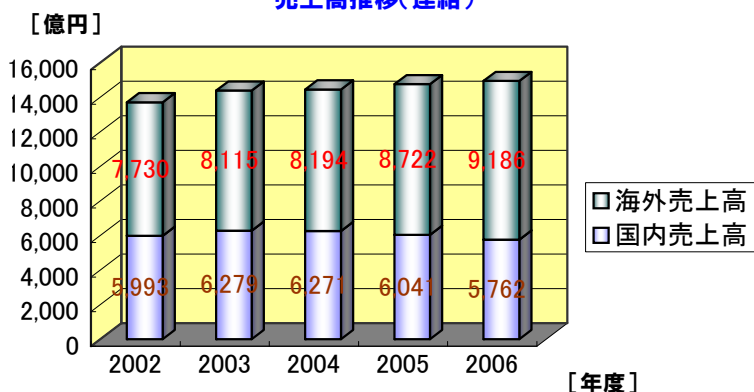
社名	住所	事業内容
① SIA *1	インディアナ州 ラファイエット	米国におけるスバルの生産拠点
② SOA *2	ニュージャージー州 チェリーヒル	米国におけるスバルの販売拠点
③ SCI *3	オンタリオ州 ミシサーガ	カナダにおけるスバルの販売拠点
④ SRD *4	ミシガン州 アンナーバー	米国における自動車に関する研究調査の拠点
⑤ RMI *5	ウイスコンシン州 ハドソン	米国における汎用エンジンの生産拠点

*1 SIA:Subaru of Indiana Automotive, Inc. *2 SOA:Subaru of America, Inc. *3 SCI:Subaru Canada, Inc.
 *4 SRD:Subaru Research & Development, Inc. *5 RMI: Robin Manufacturing U.S.A., Inc.

2006年度売上高部門別比率（連結）



売上高推移(連結)



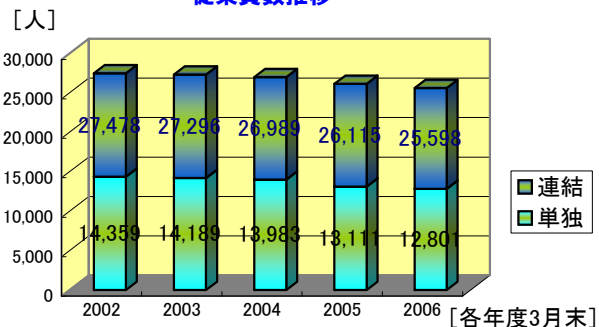
営業利益(連結)



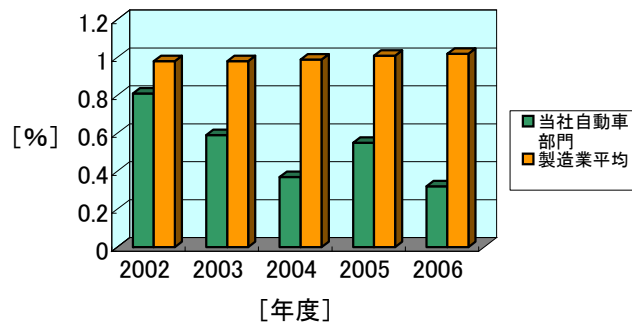
【当社の労使関係について】

富士重工業と富士重工業労働組合は、円滑な企業運営と相互の意思疎通を図るため「労使協議会」を設置しており、コミュニケーションを密にとりながら相互理解・相互信頼の関係を築いています。近年、労使関係は良好な状況を維持しており、労働紛争などの事例はありません。

従業員数推移



労働災害発生率



経済指標データ

■売上高と経常利益の推移(連結)

	2002	2003	2004	2005	2006
	単位:億円				
国内売上高	5,993	6,279	6,271	6,041	5,762
海外売上高	7,730	8,115	8,194	8,722	9,186
売上高合計(連結)	13,723	14,394	14,465	14,764	14,948
営業利益	675	503	420	583	479
経常利益	585	566	436	468	422

■販売台数の推移(連結)

	2002	2003	2004	2005	2006
	単位:千台				
国内販売台数	246	246	254	230	227
海外販売台数	295	306	328	341	351
販売台数合計(連結)	541	552	582	571	578

■部門別売上高詳細(単独)

	2002	2003	2004	2005	2006
	単位:百万円				
スバルオートモーティブビジネス	792,057	835,541	844,687	843,369	823,225
航空宇宙カンパニー	63,029	56,788	59,434	81,787	94,012
産業機器カンパニー	33,543	34,210	38,899	43,750	40,040
エコテクノロジーカンパニー	7,970	7,854	6,490	7,236	7,147
その他	15,626	2,516	-	-	-
売上高合計(単独)	912,228	936,911	949,511	976,143	964,424

■資本金の推移

	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末
	単位:億円				
資本金	1,444	1,537	1,537	1,537	1,537

■従業員数の推移

	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末
	単位:人				
従業員数(連結)	27,478	27,296	26,989	26,115	25,598
従業員数(単独)	14,359	14,189	13,983	13,111	12,801

■設備投資額、試験研究費の推移(単独)

	2002	2003	2004	2005	2006
	単位:億円				
設備投資額(連結)	646	745	853	562	596
減価償却費(連結)	488	532	511	575	589
設備投資額(単独)	346	327	256	239	330
試験研究費(単独)	598	573	528	467	505

雇用関係データ

■従業員数の推移(連結)

単位:人

	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末
正規従業員数(連結)	27,478	27,296	26,989	26,115	25,598

■従業員数の推移(単独)

単位:人

	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末
正規従業員数	14,359	14,189	13,983	13,111	12,801
男	13,403	13,242	13,060	12,303	11,914
女	956	947	923	897	887
平均年齢(歳)	37.8	38.4	38.6	37.9	38.3
平均勤続年数(年)	17.3	17.9	18.1	17.5	17.8
定期採用の推移	280	321	349	219	296
うち女子内数	33	45	45	23	34
中途採用 ^{※1} の推移	25	74	36	21	32
うち女子内数	3	8	3	3	3

■従業員男女構成比率の推移(単独)

単位:%

	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末
男	93.3	93.3	93.4	93.8	93.1
女	6.7	6.7	6.6	6.8	6.9

■障害者雇用率の推移(単独)

単位:%

	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末
障害者雇用率 (障害者雇用人数)	1.87	2.00	1.89	1.80	1.95

■労働災害発生件数(単独)

単位:件

	2002	2003	2004	2005	2006
労働災害発生件数	64	48	45	34	37

■自動車部門労働災害発生件数

単位:%

	2002	2003	2004	2005	2006
度数率(富士重工業 自動車部門)	0.81	0.59	0.37	0.55	0.32
度数率(製造業平均)	0.98	0.98	0.99	1.01	1.02

■富士重工業労働組合員数の推移

単位:人

	2002年7月1日	2003年7月1日	2004年7月1日	2005年7月1日	2006年7月1日
労働組合員数	13,493	13,224	13,111	12,987	11,998

※1:中途採用は、正規採用と嘱託の合計値